新晃工業

グループ売上高

第1四半期9・4％増

更新需要掘り起こしに注力

空調機器の総合メーカー、新晃工業（社長＝末永聡氏、本社・大阪市北区）が先ごろ発表した2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月～2021年6月）によると、新型コロナ感染拡大の影響に加え、東京五輪特需一段落に伴う端境期が重なり、空調機の全国出荷台数が過去5年で最低となる業界動向の中、グループ売上高は前年同期比（以下同じ）9・4％増の78億9千万円、営業利益10・8％減の5億8千900万円、経常利益14・8％減の6億9千400万円、純利益29・4％減の5億4千700万円となった。

国内市場は空調機器販売が伸び悩む中でビル管理事業の業績回復や収益認識に関する会計基準等の適用などにより、売上高2・8％増の67億9千600万円、営業利益10・3％減の7億3千700万円となった。空調機市場の落ち込みによる価格競争激化が利益に影響した。

第1四半期業況について執行役員・大阪支社営業開発部長の稲川健氏は「下期のウエートが高いのが例年の傾向だが、感染拡大の影響もあるのか民間需要については慎重な動きになっている」と話す。

大阪市内では、大型再開発事業が並ぶが、稲川部長は「第4四半期あたりから具体的な動きになるのでは」と見ており、商機の訪れを視野に入れながら、他方では「バブル期に導入された空調設備の更新需要掘り起こしに取り組む」（稲川部長）とする。この場合、空調メンテナンスサービスを手がける新晃アトモス（社長＝内海昭則氏、本社・東京都江東区）のサービスメニューの一つである設備劣化診断を切り口として提案に持ち込むグループ間連携も下支えとなりそうだ。

コロナ収束見通しが定まらない状況下、提案の一つとなるのは不特定多数が集まる空間の空気を取り込み、超高出力の紫外線（UVC）を照射することで浮遊細菌やウイルスを分解・除去し、浄化した空気を室内に供給する「健康空調」だ。UVCランプ搭載ファンコイルユニットも4月に追加投入され、提案力がさらに増している。

同社では「大型物件の動きと並行して中小規模の更新物件を確実に取り込み、実績を構築していく」（同）とし、提案攻勢を強める構えだ。